

# 資料集

I 各会計別予算額総括表

II 一般会計歳入予算額

III 一般会計歳出予算額(目的別)

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

V 主要事業の概要

# I 令和5年度各会計別予算額総括表

(単位:千円,%)

会 計 名		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		<b>146,767,310</b>	<b>143,160,148</b>	<b>3,607,162</b>	<b>2.5</b>	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	29,643,060	30,857,317	△ 1,214,257	△ 3.9
		直診勘定	51,009	55,304	△ 4,295	△ 7.8
	後 期 高 齢 者 医 療		4,408,310	4,364,215	44,095	1.0
	介 護 保 険		33,384,916	32,597,078	787,838	2.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		132,427	123,797	8,630	7.0
	土 地 区 画 整 理 事 業		1,385,904	1,326,100	59,804	4.5
	卸 売 市 場 事 業		464,984	362,408	102,576	28.3
	競 輪 事 業		26,592,759	28,579,826	△ 1,987,067	△ 7.0
	温 泉 給 湯 事 業		201,857	194,373	7,484	3.9
	川 部 財 産 区		751	359	392	109.2
	常 磐 湯 本 財 産 区		14,047	16,950	△ 2,903	△ 17.1
	磐 崎 財 産 区		5,586	4,109	1,477	35.9
	澤 渡 財 産 区		4,083	5,467	△ 1,384	△ 25.3
	田 人 財 産 区		2,566	2,826	△ 260	△ 9.2
	川 前 財 産 区		16,811	10,067	6,744	67.0
	小 計		<b>96,309,070</b>	<b>98,500,196</b>	<b>△ 2,191,126</b>	<b>△ 2.2</b>
	企 業 会 計	水 道 事 業		18,229,604	18,442,956	△ 213,352
工 業 用 水 道 事 業		300,997	158,102	142,895	90.4	
病 院 事 業		27,609,045	28,009,990	△ 400,945	△ 1.4	
下 水 道 事 業		19,080,748	19,222,784	△ 142,036	△ 0.7	
地 域 汚 水 処 理 事 業		175,867	168,001	7,866	4.7	
農 業 集 落 排 水 事 業		484,740	479,342	5,398	1.1	
小 計		<b>65,881,001</b>	<b>66,481,175</b>	<b>△ 600,174</b>	<b>△ 0.9</b>	
合 計		<b>308,957,381</b>	<b>308,141,519</b>	<b>815,862</b>	<b>0.3</b>	

## Ⅱ 令和5年度一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	52,158,577	35.5	51,619,512	36.1	539,065	1.0
2 地方譲与税	1,397,515	1.0	1,386,512	1.0	11,003	0.8
3 利子割交付金	15,912	0.0	29,011	0.0	△ 13,099	△ 45.2
4 配当割交付金	118,231	0.1	118,833	0.1	△ 602	△ 0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	60,688	0.0	60,997	0.0	△ 309	△ 0.5
6 法人事業税交付金	738,409	0.5	764,405	0.5	△ 25,996	△ 3.4
7 地方消費税交付金	9,118,954	6.2	8,029,093	5.6	1,089,861	13.6
8 ゴルフ場利用税交付金	138,725	0.1	130,843	0.1	7,882	6.0
9 環境性能割交付金	82,692	0.1	111,533	0.1	△ 28,841	△ 25.9
10 地方特例交付金	318,776	0.2	256,038	0.2	62,738	24.5
11 地方交付税	16,220,017	11.1	16,417,290	11.5	△ 197,273	△ 1.2
12 交通安全対策特別交付金	51,000	0.0	54,000	0.0	△ 3,000	△ 5.6
13 分担金及び負担金	679,277	0.5	684,959	0.5	△ 5,682	△ 0.8
14 使用料及び手数料	2,485,774	1.7	2,570,143	1.8	△ 84,369	△ 3.3
15 国庫支出金	26,539,344	18.1	25,819,577	18.0	719,767	2.8
16 県支出金	10,482,816	7.1	10,795,511	7.5	△ 312,695	△ 2.9
17 財産収入	375,823	0.3	360,050	0.3	15,773	4.4
18 寄附金	661,799	0.5	755,950	0.5	△ 94,151	△ 12.5
19 繰入金	8,632,815	5.9	6,697,985	4.7	1,934,830	28.9
20 繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	4,967,447	3.4	4,781,442	3.3	186,005	3.9
22 市債	10,522,719	7.2	10,716,464	7.5	△ 193,745	△ 1.8
<b>歳 入 合 計</b>	<b>146,767,310</b>	<b>100.0</b>	<b>143,160,148</b>	<b>100.0</b>	<b>3,607,162</b>	<b>2.5</b>

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

### Ⅲ 令和5年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円,%)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	688,994	0.5	693,040	0.5	△ 4,046	△ 0.6
2 総務費	13,319,543	9.1	14,679,853	10.3	△ 1,360,310	△ 9.3
3 民生費	54,460,856	37.1	53,952,787	37.7	508,069	0.9
4 衛生費	18,877,446	12.9	17,081,465	11.9	1,795,981	10.5
5 労働費	129,700	0.1	105,485	0.1	24,215	23.0
6 農林水産業費	6,027,669	4.1	3,201,415	2.2	2,826,254	88.3
7 商工費	3,889,823	2.7	3,834,731	2.7	55,092	1.4
8 土木費	17,699,402	12.1	18,104,165	12.6	△ 404,763	△ 2.2
9 消防費	5,317,274	3.6	4,732,945	3.3	584,329	12.3
10 教育費	13,570,570	9.2	13,770,516	9.6	△ 199,946	△ 1.5
11 災害復旧費	107,404	0.1	441,411	0.3	△ 334,007	△ 75.7
12 公債費	12,178,619	8.3	12,062,325	8.4	116,294	1.0
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	146,767,310	100.0	143,160,148	100.0	3,607,162	2.5

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

## IV 令和5年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円,%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較		
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B	
1 人件費	23,172,615	15.8	23,471,209	16.4	△ 298,594	△ 1.3	
2 物件費	28,703,265	19.6	26,829,124	18.7	1,874,141	7.0	
3 維持補修費	3,947,093	2.7	2,833,388	2.0	1,113,705	39.3	
4 扶助費	32,792,307	22.3	33,062,225	23.1	△ 269,918	△ 0.8	
5 補助費等	16,965,154	11.6	15,699,246	11.0	1,265,908	8.1	
建 設 事 業 費	6 普通建設事業費	12,964,864	8.8	12,483,054	8.7	481,810	3.9
	補助事業費	6,777,260	4.6	4,945,659	3.5	1,831,601	37.0
	単独事業費	6,187,604	4.2	7,537,395	5.3	△ 1,349,791	△ 17.9
	7 災害復旧事業費	107,404	0.1	441,411	0.3	△ 334,007	△ 75.7
	小 計	13,072,268	8.9	12,924,465	9.0	147,803	1.1
8 公債費	12,178,619	8.3	12,062,325	8.4	116,294	1.0	
9 積立金	2,226,766	1.5	2,372,818	1.7	△ 146,052	△ 6.2	
10 投資及び出資金	1,597,108	1.1	1,909,219	1.3	△ 312,111	△ 16.3	
11 貸付金	1,837,087	1.3	1,808,787	1.3	28,300	1.6	
12 繰出金	9,775,028	6.7	9,687,342	6.8	87,686	0.9	
13 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0	
合 計	146,767,310	100.0	143,160,148	100.0	3,607,162	2.5	

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

# V 主要事業の概要

【区分欄凡例】

- ◎：新規等事業：令和5年度から新たに開始する事業  
(令和4年度補正予算で新たに措置した事業を含む)
- ：拡充等事業：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

## 1 いわき版「骨太の方針」関連予算

### (1) 次世代を育てる

#### ① 教育【未来に夢を持ち、ふるさとを支え、日本を支え、世界に飛躍する人づくり】

(単位:千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
政策企画課	いわきアカデミア推進事業	7,500	産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」を中心に、次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財選流の仕組みづくりの構築に向け、成長に応じたキャリア教育プログラム等を実施する。	
生涯学習課	市民大学講座事業	3,905	地域や各分野の現状・課題を広い視野で認識できる機会を提供するため、「いわきヒューマンカレッジ(市民大学)」を設置し、市民の学習ニーズを捉えた専門的な学部講座を開講する。	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	3,004	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。	
生涯学習課	土曜学習推進事業	4,828	子どもたちの成長を支える、より豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に、多様な観点から、体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。 【拡充】 ・実施箇所の増(16→17箇所)	○
学校教育推進室学校教育課	「学びを支える」特別支援教育推進事業	14,126	教育委員会からの諮問に応じ、専門的知識を有する者の意見を聴取し、心身に障がいのある児童生徒の教育支援に関する事項について調査審議等を行う。 【拡充】 ・特別支援教育アドバイザーを増員(1→2人)	○
学校教育推進室学校教育課	支援員設置事業	244,996	肢体不自由など障がいがある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員(医療的ケアを含む)を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 【拡充】 ・支援員数を増員(130→140人) ・医療的ケア児支援員を配置	○
学校教育推進室学校教育課	キャリア教育推進事業	6,952	子どもたちがグローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担う人材に必要な企画力や問題解決力、実践力を身に付けるための各種事業を実施する。 ・「生徒会サミット」 ・「いわき志塾」など	
学校教育推進室学校教育課	スクールカウンセラー等設置事業	39,000	児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。	
学校教育推進室学校教育課	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入事業	764	公民館を軸とした地域と学校との連携により、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、コミュニティ・スクールを運営する。 ・田人小・中学校、三和小・中学校	
学校教育推進室学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	2,715	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後等の学習機会を提供する。 ・中学校15校(予定)	
学校教育推進室学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	52,978	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。 ・統合型校務支援システム運用 ・学校法律相談事業の実施 ・中学校へ部活動指導員の配置	
学校教育推進室学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	1,223,105	学校ICT環境の充実を図り、個に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器(小・中学校教育用、教職員研修用、校務用)の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。 【拡充】 ・就学援助認定世帯に対する通信機器の購入などの初期費用を補助	○
学校教育推進室学校教育課	日本語学習サポート事業	2,205	外国につながりを持つ子どもたちが、市立小・中学校へ修学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細かな支援を実施する。 【拡充】 ・指導対象児童・生徒数の増(10→15人)	○
学校教育推進室学校教育課	スクールバス通学支援事業	151,448	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。 ・田人地区、三和地区、四倉地区	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
学校教育推進室学校教育課	未来を拓く「いわきの学び」推進事業	32,901	本市における学力向上に向け、全国学力・学習状況調査などのデータを専門的・統計的に分析し、エビデンスに基づいて学校ごとの強みや課題及び特徴を把握の上、「学力向上アドバイザー」による指導・助言を実施する。	◎
学校教育推進室学校支援課	学校給食費第3子以降支援事業	90,685	子どもの数が多い世帯（多子世帯）の保護者の負担軽減を図るため、18歳以下の子どもの数が3人以上いる世帯で、市内公立小・中学校に通う第3子以降の給食費を無償化する。 ※ 歳入が減となるもの。	◎

## ② 子育て【子どもまんなか 笑顔と夢が広がるまち“いわき”】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こどもみらい課	子ども食堂等運営支援事業	1,500	子ども食堂の新規開設や安定運営を図るため、中間支援団体への委託により、子ども食堂に係る相談支援や運営指導等を行う。	◎
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業	23,740	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	
こどもみらい課	子育て支援なほど情報発信事業	1,232	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」におけるコンテンツの充実・強化を図る。	
こども支援課	障害児保育事業費補助金	67,196	心身に障がいがあり、かつ、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に要する加配保育士の雇用に要する経費を補助する。	
こども支援課	保育士人材確保推進事業	20,057	保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、子どもの健全な育成を図るため、保育士の人材確保を推進する。 【拡充】 ・保育士宿舍の借り上げに要する費用を補助	○
こども支援課	放課後児童クラブ利用料助成事業	28,001	子育て世帯における経済的負担の軽減を図るため、低所得者世帯に属する児童の放課後児童クラブ利用料を助成する。 【拡充】 ・児童扶養手当受給世帯を助成対象に追加	○
こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業	9,728	市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供（宅配）を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応を行う。	
こども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業	7,871	ヤングケアラーの支援体制の強化を図るため、新たに支援コーディネーターを配置するとともに、訪問家事支援が必要とされた世帯に対し、ヘルパーを派遣する。	◎
こども家庭課	出産・子育て応援金	190,379	安心して出産・子育てができる環境整備に向け、妊娠から継続した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産した妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費や、子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援を行う。	◎
こども家庭課	出産支援金支給事業	110,495	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、もって次代を担う児童の確保及びその健やかな成長を図ることを目的として出産支援金を給付する。 ・出生児童1人につき（第1子）50,000円、（第2子）65,000円、（第3子以降）80,000円	
こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	2,696	絵本の読み聞かせを通して、家族の心ふれあう時間を大切に、子育てが安心・充実することを目的に、1歳の誕生祝いとして申請を受けて絵本を自宅へ送付する。	
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	32,482	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。	
こども家庭課	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	94,796	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、負担感の減による接種促進により感染時の重症化や合併症の発生予防を図るため、子どものインフルエンザ予防接種費用を助成する。 ・対象者 本市に住民登録がある生後6カ月から中学生 ・助成額 接種1回あたり 2,000円 ・接種回数 13歳未満：2回接種 13歳以上：1回接種	
こども家庭課	乳幼児健康診査事業	40,735	母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達節目である「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。 【拡充】 ・10か月児健診を集団健診から個別健診に変更	○

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	不妊専門相談事業	661	子どもを持ちたい人が安心して生み育てられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、不妊専門相談会の実施や普及啓発、相談従事者の質の確保等を行う。	
こども家庭課	妊産婦健康診査事業	261,355	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、母子保健法第13条の規定に基づく妊産婦健康診査を実施する。 【拡充】 ・低所得妊婦の初回産科受診に要する費用を補助	○
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	35,066	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。	

### ③ 移住定住/流出抑制【若者の首都圏等への流出抑制・人財還流】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
創生推進課	リビング・シフト推進事業	5,145	関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、IWAKIふるさと誘致センターなど関係機関と連携し、首都圏等に進学した学生や地方暮らしに興味を持つ若者等を対象に移住などに向けた支援を行う。	
創生推進課	Uターン支援事業	25,544	本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金を支給する。 【拡充】 ・子育て世帯の移住支援金を増額	○
職員課	市職員資格取得支援事業	1,000	市民サービスの更なる向上に向け、職員の自己啓発を奨励し、職員の勤務能力の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を助成する。	◎
職員課	新たなチカラ採用事業	5,725	職員採用試験の受験者数増加や、より質の高い公務員の獲得に向け、従来の職員採用試験のほか、新たな試験制度（SP試験）の導入及び全国に設置されたテストセンターでの受験を実施する。	◎
商業労政課	ふるさといわき就業支援事業	13,185	市内の雇用安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、「合同企業説明会」や「Uターン就職支援事業」等を実施する。 【拡充】 ・Uターン就職支援事業を実施	○
商業労政課	高校生就職支援事業	5,355	高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成や就職後の早期離職防止を図るため、市内の高校生を対象とした「企業見学」や「職業講話」、「適職診断」を行うほか、「保護者向け説明会」を実施する。	
都市整備課	震災復興土地地区画整理事業地内宅地活用支援事業	17,700	震災復興土地地区画整理事業地内の未利用地の有効活用促進を目的に、空き地バンクに登録した土地所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者等に対し補助を行う。	
教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	27	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援するため、基金を積み立てる。	
教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業	25,625	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	

### ④ DX/GX/広報【DX、GXへの投資と広報強化】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
スマート社会推進課	次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	32,026	次世代交通システムの構築により本市の交通課題の解消を図ることを目的に、先端技術を活用した取組みを官民共創により推進する。	
スマート社会推進課	スマートライフ推進事業	43,326	暮らしの質の向上を図るため、日常生活にIoT等の先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援、健康相談アプリによる市民の健康増進などを行う。	
スマート社会推進課	Society5.0推進事業	14,644	Society5.0の実現に向け、地域のDX等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。	



所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
スマート社会推進課	データドリブンを核としたいわきスマートシティ推進事業	19,250	地域課題の解決や地域活性化を図るため、市内の人流データ等を取得するとともに、様々な地域データを集積・連結・分析する情報連携基盤を構築し、データ分析等に基づく企画立案を行うデータドリブン手法を推進する。	
スマート社会推進課	シェアリングエコノミー推進事業	1,882	地域課題の解決や地域経済の活性化を図ることを目的に、公共施設の空きスペースを活用したワークスペースの整備等、新しい社会への対応として新たなシェアリングサービスの検討を進める。	
広報広聴課	伝わる広報事業	74,208	「職員一人ひとりが広報パーソン」の意識醸成を図り、テレビ、ラジオ、新聞などの各種媒体を活用した積極的な広報に取り組むほか、市民にとってより分かりやすく、伝わる広報の強化に取り組む。 【拡充】 ・ 広報機能を強化（広報紙のフルカラー化等）	○
広報広聴課	ソーシャルメディアを活用した情報発信事業	3,982	幅広い世代に利用されているSNSを活用し、市政情報を効果的に発信する。また、市長記者会見動画をテロップ等により、見やすく分かりやすく編集し、YouTubeにおいて広く市民に公開する。	
広報広聴課	デジタル技術を活用した自動応答システム構築事業	5,698	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間、365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを導入する。	◎
情報政策課 市民課	みんなの市役所デジタル変革事業	317,873	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。 【拡充】 ・ ペーパーレス会議システム等を導入	○
環境企画課	ゼロカーボン・人づくり推進事業	2,283	脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促すため、市民等を対象とした普及啓発や将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。	◎
環境企画課	ゼロカーボン・スタートアップ支援事業	3,205	温室効果ガス排出削減に向けた取組みを加速させ、脱炭素社会への移行を企業における価値と競争力の向上につなげるため、市内中小企業における温室効果ガス排出量の算出や削減目標の設定などの支援を実施する。	◎
環境企画課	ゼロカーボン・アクション促進事業	27,711	市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器（太陽光発電システム等）や電気自動車、燃料電池自動車等の導入に要する費用の一部を補助する。	
都市計画課	スマートタウンモデル地区推進事業	7,793	いわきニュータウンをモデル地区に、官民共創のもと、AIやIoTなどの先進技術を活用した、地区全体や市全体が抱える課題の解決を図るスマートシティへの取組みや、ウィズ・アフターコロナの社会を見据えたモデル的開発を推進する。	

## (2) 命・暮らしを守る

### ① 防災【災害から命と財産を守る～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	40,999	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。 【拡充】 ・主要避難所における防災備蓄倉庫を新規設置等 ・乳児用ミルクや毛布等資機材を整備	○
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	8,266	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災士養成講座の開催 ・自主防災組織の代表者等を対象とした研修会の開催 【拡充】 ・登録防災士によるワークショップ活動等を実施	○
災害対策課	防災対策推進費	34,929	市民の防災意識の高揚と地域における防災力の向上のため、各種防災訓練等を実施するとともに、災害情報等の伝達手段を強化する。 ・市地域防災計画に基づく総合防災訓練 ・小・中学生等への防災教育 ・地区防災計画の策定 等 【拡充】 ・避難情報自動電話発信システムを整備	○
災害対策課	地域防災計画改訂事業	9,572	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえた市地域防災計画・市水防計画の修正を行うほか、市防災マップの更新・多言語化、土砂災害警戒区域総括図の更新を行う。	
災害対策課	災害情報システム事業	3,019	災害発生時における迅速かつ機能的な情報収集体制の強化を図ることを目的に、AIを活用した災害情報収集システム・公用携帯電話の運用を行うとともに、被災地での現地対策本部の機能強化を図るため、通信設備を整備する。	
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	10,784	原子力発電所における不測の事態に備え、市民が適切に対応できるよう、原子力防災に関する広報や市独自の原子力防災訓練等を実施する。	
地域振興課	いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業	1,000	震災伝承みらい館の教育機能を活用し、震災の記憶や教訓などについて本市の中学生に学習する機会を広く提供することで、防災・減災教育の推進を図る。なお、本事業による学習成果は、各校と情報共有を行い、防災・教育の参考事例として活用する。	
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	7,576	避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿の作成や関係者への情報提供、個別避難計画の作成等を行う。	
道路管理課	安心みちまち冠水対策事業	162,000	道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や、排水柵の改修等による道路の排水機能の向上を図る。 ・側溝改修 12箇所	
道路管理課	安全みちまちプロテクト事業	147,000	点検により、危険性が確認された道路法面について、モルタル吹付等の対策工事を実施する。 ・法面設計 16箇所	
道路管理課	明るいまちまちリニューアル事業	79,500	夜間時における歩行者の安全性を高めるとともに、CO2削減による環境対策を図るため、高圧ナトリウム・水銀形式の既設道路照明について、計画的にLED化を進める。 ・既設道路照明 265基	
河川課	緊急水災害対策・排水施設整備事業	133,599	令和元年東日本台風により被害を受けた夏井川水系好間川に合流する普通河川金子沢及び渋井川において、県の樋門設備に併せ排水施設の整備を行う。	
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業	653,250	大雨により河川が増水した際の堤防の決壊や越水を防止するため、準用河川及び普通河川において、護岸整備等を行う。 ・新田川 外18箇所	
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	103,070	大雨により河川が増水した際の流下能力を確保するため、準用河川及び普通河川の堆積土砂の撤去を行う。 ・山王田川 外23箇所	
住まい政策課	空家等対策推進事業	48,731	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「第二次市空家等対策計画（令和4～8年度）」に基づき、管理不全の空家等への対応や、空き家の利活用に関する各種施策を推進する。 ・空家等緊急措置事業 ・空き家改修支援事業 ・空き家バンク活用支援事業 等	
住まい政策課	住宅セーフティネット推進事業	12,201	低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅への登録を促進するとともに、家賃低廉化等の経済的支援などを行う。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
消防本部総務課	消防人材育成強化事業	11,650	救急救命率の向上を図るための救急救命士や救急隊員の養成、水難事故に対応する潜水士の養成、災害救助活動に必要な小型重機の資格取得など「防災・減災・克災」に貢献する人材を育成する。	
消防本部総務課	消防団充実強化事業	17,051	安全で円滑な災害活動に向け、消防団員の装備品等を計画的に更新するとともに、市有物件災害共済（マイカー共済）に加入する。 ・災害活動用長靴：650足   ・消防用ホース：70本 ・救命胴衣：610着   ・マイカー共済加入保険料：199名分	
消防本部総務課	消防車両整備事業	96,553	市民生活の安全・安心を確保するため、計画的に消防車両の更新整備を行う。 ・指揮車：2台   ・高規格救急自動車：1台   ・はしご車OH：1台	
消防本部総務課	耐震性貯水槽整備事業	60,019	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備する。 ・耐震性貯水槽設置工事：2基	
消防本部総務課	消防機械整備事業	71,037	火災や水害から市民の生命や財産を守るため、効率的な消防活動が展開できるように、計画的に消防団車両の更新整備を行う。 ・CD-1型消防ポンプ自動車：1台 ・小型動力ポンプ付積載車：3台 ・小型動力ポンプ：6台	

## ② 医療【医師確保と将来人財の育成】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
地域医療課	地域医療確保推進事業	17,349	市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。 ・市医療構想会議の開催 ・医師招聘専門員の選任 等 【拡充】 ・WEBサイトの開設等により情報発信を強化	○
地域医療課	大学医学部寄附講座開設事業	267,856	本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。 【拡充】 ・眼科等の寄附講座を新たに開設	○
地域医療課	病院医師修学資金貸与事業費補助金	46,530	本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内病院が医学生に対し貸与する修学資金の費用の一部を補助する。 ・補助率：病院貸与額の2分の1 ・補助限度額：1,410,000円/人年（117,500円/人月）	
地域医療課	診療所開設支援事業	30,000	本市の医療提供体制を確保するため、市内で診療所を開設・継承する市外の医師等に対し、開設等に係る経費の一部を補助する。 ・補助率：2分の1 ・補助限度額：産婦人科、産科、小児科：30,000千円 その他の診療科：20,000千円	
地域医療課	医療提供体制支援事業	2,500	本市の医療提供体制を確保するため、市内で不足している小児科、産科などの特定診療科を再開、新設する医療機関に対し、診察室や医療機器などの整備に要する経費の一部を補助する。 ・補助限度額：1特定診療科につき2,500千円	
地域医療課	いわき地域医療学校事業	9,691	将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。	◎

## ③ 福祉/健康/地域包括ケア【地域共生社会と健康長寿の実現】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	29,120	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対し教育や養育の相談支援を行う。	
保健福祉課	重層的支援体制整備事業	7,465	従来の福祉サービスでは対応しきれない地域住民が抱える複合的な生活課題に対し、既存制度の枠を超えた包括的な相談と支援が可能な体制を整備する。	
障がい福祉課	地域生活支援体制強化事業	6,650	障がい者（児）の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、緊急時における迅速な対応や将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者（児）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	
健康づくり推進課	共に創る健康づくり推進事業	9,948	市民の健康長寿社会の実現を目指し、減塩食普及プロジェクトや、運動エクササイズ動画配信などの取組みを通じて共に創る健康づくりを地域社会全体で推進する。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
健康づくり推進課	いわきっ子生活習慣病予防健診事業	4,619	若年からの生活習慣病予防対策として、学校保健安全法による中学2年生の貧血検査と併せた追加の血液検査等を実施し、生徒の健康状態の分析を行うとともに、健診前後の保健指導等により生徒自身の生活習慣病予防の取り組みを促す。また、保護者に対する健康づくりの意識醸成を図ることで、市民の生活習慣病予防及び健康寿命の延伸を目指す。	
健康づくり推進課	健康経営推進ヘルスケアサポート事業	6,770	官民連携による壮年期等の生活習慣病の予防・改善や企業の健康経営の推進を図るため、民間企業等が提供するICT等を活用したヘルスケアプログラムを実施する。	◎
地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくり事業	11,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった他の模範となる活動に要する経費の一部を補助する。 【拡充】 ・高齢者の居場所づくり等の補助件数を拡充	○
保健所	予防接種費	1,040,783	予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種ワクチンの予防接種を行う。また、令和5年4月からHPV（子宮頸がん）ワクチンの9価が定期接種として承認されたため、個人通知等で接種勧奨を図る。 【拡充】 ・骨髄移植等に伴う免疫消失者のワクチン再接種に要する費用を補助	○
保健所	若年がん患者在宅療養支援事業	2,342	若年がん患者が、住み慣れた自宅等で最期まで自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、患者本人とその家族の負担軽減を図るため、在宅療養に係るサービス利用料の一部を助成する。	◎

#### ④ 中山間/担い手【つながりでつくる安全・安心な暮らし～里山の恵みと文化の維持・継承～】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
地域振興課	町内会等運営サポート事業	2,473	町内会等活動の活性化や運営の負担軽減を図るため、町内会等のデジタル化を推進するほか、町内会等が抱える様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援する。 ・ICT研修会の開催 ・町内会等運営支援	◎
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,867	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内中山間地域5地区（遠野、小川（一部地域）、三和、田人、川前）に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。	
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	50,659	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内6地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（江名、遠野、小川、三和、田人、川前） 【拡充】 ・配置地区及び人数を拡充（江名地区）	○
地域振興課	中山間地域魅力発信事業	1,336	中山間地域の活性化や誘客促進を図るとともに、当該地域を維持することの重要性を市全体で共有するため、中山間地域の情報を積極的に発信するほか、ボランティアの活用などの都市部住民も課題解決の担い手となり得る交流の仕組みを構築する。	◎
地域振興課	小さな拠点形成支援事業	5,000	人口減少や高齢化が著しい中山間地域の住民の日々の暮らしを支えるため、生活サービス機能や活動拠点を一定程度集積した小さな拠点づくりに対し、必要な経費の一部を助成する。	◎

### (3) まちの魅力を高める

#### ① 産業【人財の確保・育成と新陳代謝・稼ぐ力で環境変化に対応】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
産業創出課	「企業・ひと・技」応援ファンド事業	2,000	新型コロナウイルス感染症により売上減少等の影響を受けた企業が、WITHコロナ時代を見据え、次世代に継承すべき「技術」等を維持するため、クラウドファンディングを活用して資金調達する場合に、その経費の一部を補助する。	
産業創出課	経営改善支援事業	4,510	新型コロナウイルス感染症に加え、様々な要因により、売上減少等の影響を受ける企業に対し、経営改善を促進し、「強い企業」づくりを推進するため、「経営改善計画」及び「早期経営改善計画」の策定経費の一部を補助する。	
産業創出課	事業再構築促進補助金	66,049	市内企業の稼ぐ力の向上と産業の新陳代謝を推進するため、国の「事業再構築補助金」を活用し、新分野展開等の事業再構築に取り組む企業に対して経費の一部を補助する。	◎
産業創出課	スタートアップ支援事業	4,861	スタートアップを支援するため、関係機関と連携しながら、相談窓口の設置やインキュベーションルームの提供、専門家による助言・指導、シェアオフィス運営など、総合的な取組みを実施する。	◎
産業創出課	事業化支援事業	25,889	市内企業の新技術・新製品開発などの取組みを推進するため、プロジェクトマネージャーによる助言・指導や資金援助等により、事業化に向けた総合的な支援を行う。 【拡充】 ・支援対象を追加（スタートアップ枠）	○
産業創出課	バッテリーバレー推進事業	7,777	「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえた産業振興や雇用創出を図るため、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市の実現に向けて、技術開発支援や人材育成等に取り組む。	
産業創出課	風力関連産業推進事業	4,249	陸上・洋上風力発電設備の大量導入を見据え、風力発電関連産業の創出及び集積を図るため、市内企業の風力発電市場への参入促進や、若手人材の育成等に取り組む。	
産業創出課	いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	270	地域の中核的な企業が行う、本市の地域特性を生かし、高い付加価値を創出するとともに、地域経済への波及効果を及ぼす先進性の高い取組みに対し、その経費の一部を補助する。	
産業創出課	ワークシフト促進事業	3,876	販路拡大や商品開発など、市内企業が抱える経営課題の解決や、生産性の向上を図るため、首都圏の優秀な若手人材（副業者）等と地域企業のマッチングを推進する。	
産業創出課	グリーンイノベーション創出支援事業	9,622	原発事故からの経済復興やカーボンニュートラルの実現を促進するため、市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の14の重要分野における技術開発等を行う場合に、その経費の一部を補助する。	
商業労政課	生産性向上・ダイバーシティ推進事業	13,144	急激な人手不足に対応するため、女性や障がい者、外国人など多様な人材が活躍できる環境を整備する。また、市内企業の生産性向上を図るため、コンピテンシー等の開発や、ジョブ型雇用・AI人事の導入を支援する。 【拡充】 ・障がい者雇用における超短時間雇用モデルの導入を促進	○
商業労政課	中心市街地活性化推進事業	2,546	中心市街地の活性化を推進するため、中心市街地活性化基本計画に位置づけた事業に対し、経費の一部を補助するとともに、まちづくりの専門家によるセミナーを実施する。	
商業労政課	津波被災地域企業等立地奨励金	102,620	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的・社会的基盤及び市民の生活の再生を図るため、事業を行うものに対し奨励金を交付する。 ・継続交付企業：1企業 100,000千円 ・新規交付企業：1企業 2,620千円	
工業・港湾課	工場等立地奨励金	329,060	本市において工場等の新增設を行う事業者に対し、設備投資額や雇用者数などの要件に応じた奨励金を交付することにより、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・継続交付企業：7企業 314,040千円 ・新規交付企業：4企業 15,020千円	
工業・港湾課	本社機能移転等事業者奨励金	150,000	市内に本社機能移転等を行う事業者に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。 ・交付対象企業：7企業	

② 農林水産【持続と自立が可能な「稼げる一次産業」の推進】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
農政流通課	いわき産農産物等魅力アップ事業（魅せる課事業）	36,058	原発事故に伴う風評の払拭及び消費拡大と価格回復による農業者等の所得向上、新たなファン層の獲得や拡大を図るため、本市農産物等の更なる魅力を発掘・発信するための各種プロモーション等を実施する。 【拡充】 ・福島大学と連携したマーケティング調査研究を実施	○
農政流通課	農福連携推進事業	187	農福連携の周知・啓発を図るため、農業者及び福祉事業者向けスタディーツアーを実施する。また、関係機関・団体で構成する協議会を通じ、農業版ジョブコーチの育成を推進する。	
農政流通課	福島大学食農学類との連携推進事業	1,205	農業振興における課題解決を図るため、福島大学食農学類と連携し、学生や市内生産者等を交えたグループワーク等を実施する。 【拡充】 ・農業振興における課題解決を図るためのグループワークを実施	○
生産振興課	担い手・就農人財確保・育成事業	362	本市農業を支える認定農業者や新規就農者の育成・確保を推進するため、農業の担い手に対する経営改善指導や新規就農相談を実施する。	
生産振興課	農業振興対策事業費補助金	1,027	農家のブランド力向上・経営安定や産地育成の加速化により、本市農業の振興を図るため、本県産米生産に係る機械の導入や花きの種苗導入に要する経費の一部を補助する。	◎
生産振興課	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	55,000	本市独自の農業生産振興策「いわき市農業生産振興ブランド戦略プラン」に基づき、活力ある農業の実現を図るため、農産物の生産力促進や販路拡大、スマート農業の推進など生産振興に係る事業に対し補助金を交付する。	
生産振興課	和牛繁殖農家所得向上事業費補助金	1,900	市内畜産業の中心的な経営形態である和牛繁殖農業者の負担軽減や優良な形質の子牛の出生促進による所得向上を図るため、優良血統雄牛の精液購入や優良血統雌牛の導入に対し補助金を交付する。 【拡充】 ・補助単価の増（優良血統精液購入：5千円/回→8千円/回等）	○
林務課	いわき産木材利用推進事業	17,938	市産木材の利用拡大を図るため、市産木材を活用して住宅を建築等した建主等に対しポイントを交付する事業や、市産木材のPRを図るイベントの開催及び動画の制作、首都圏への販路拡大を図る取組みを実施する。	
林務課	森林経営管理事業	36,696	林業経営の持続的発展と森林の公益的機能の発揮を目的に適切な森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月に施行されたことに伴い、当該制度に係る意向調査等の業務を効率的かつ円滑に実施するため、意向調査等に係る実施箇所の優先順位、区域編成、実施時期等の全体計画（実施方針）を令和3年度に作成したことから、全体計画に基づき、意向調査や森林境界の明確化等を実施する。	
林務課	豊かな森づくり担い手確保育成支援事業	40,134	林業経営の持続的発展及び担い手の確保育成を促進するため、スマート林業・林業機械等の導入や担い手確保育成に要する費用の一部を補助する。	◎
水産課	いわき産水産物魅力アップ事業	30,635	原発事故に伴う風評の払拭に向け、本市水産物の情報に触れる機会を創出し、販路や消費の回復・拡大、新たなファン層の獲得を図り、地域ブランド「常磐もの」のプロモーション活動や販売促進、流通支援を実施する。 【拡充】 ・豊洲市場PRブースを活用した「常磐もの」PRを実施	○
水産課	海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業	5,356	原発事故に伴う風評による本市水産物の買い控えに加え、魚離れが加速している若い世代を対象に、本市水産業や「常磐もの」への理解・関心を深めるため、魚食普及を推進し、その姿を広く情報発信する。 【拡充】 ・小学生向け社会科見学を実施	○
水産課	学校給食魚食普及推進事業	25,127	学校給食において、本市産水産物・水産加工品を給食メニューとして提供し、本市の水産業や地域ブランド「常磐もの」への理解・関心を深め、魚食の普及・推進を図る。	
水産課	浜の名産推進事業	2,934	地域ブランド「常磐もの」の中から代表的な本市水産物の掘り起こし・磨き上げを行い、さらなる育成と知名度の向上を図り、本市水産業の活性化に繋げていくため、「いわき常磐もの産地化研究会」において、イベントの開催や名産品のPR方法を検討する。	

### ③ 観光/文化/スポーツ【街に元気と賑わいを、心に潤いと栄養を】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
観光振興課	教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	3,144	教育旅行やコンベンションの誘致促進を図るため、プロモーション強化を行うほか、本市へ教育旅行を誘致した旅行会社に対する補助を行う。また、本市で文化系宿泊及びコンベンションを行う団体に対する補助を行う。 【拡充】 ・教育旅行等へのプロモーションを強化	○
観光振興課	いわき観光まちづくりビューロー負担金	71,542	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出する。	
観光振興課	サイクルツーリズム推進事業	3,060	観光関連産業の活性化を図るため、誘客推進や受入態勢整備、多様な情報発信などを通じ、コロナ禍における観光需要に対応したサイクルツーリズムを推進する。	
観光振興課	サポーターウェルカム事業	16,580	いわきFC戦を契機とし、本市への誘客促進及び認知度向上を図るため、ホーム戦でサポーターに対し観光面でのおもてなしを提供するとともに、アウェイ戦で本市の観光PRを実施する。	◎
文化交流課	多文化共生推進事業	26,037	市内居住外国人が安心して暮らすことができる環境整備を推進するとともに、国籍など互いの差異を認め合う意識を高め、外国人から選ばれるまちづくりにつなげる。	
文化交流課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,000	交流人口の拡大や文化によるまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。	
文化交流課	企画展事業	64,204	国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民の文化的な生活の充実と向上を図るとともに、市民の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を開催する。 ・クレバス画名作展 ・古代エジプト美術館展 等	
文化財課	磐城平城の歴史を後世に伝える事業	200	歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進する。 ・磐城平城を中心としたいわきの歴史の学びの機会の提供	
文化財課	デジタルミュージアム構築事業	13,400	市内の貴重な文化財や、文化施設の収蔵品・美術品を「いつでも・どこでも・誰でも」閲覧できるシステム「いわきデジタルミュージアム」を運用するとともに、文化財等のデジタルアーカイブ化を推進する。	
文化財課	いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業	1,178	次世代を担う子どもたちが地域に受け継がれてきた歴史や伝統、文化の魅力や「知る・学ぶ・体験する」機会を創出することで、郷土への愛着や誇りを育み、さらに次の世代へ受け継いでいく人材を育成する。 ・市内小中学校等を対象とする無形民俗文化財活用事業の実施 ・歴史副読本「みんなて学ぼういわきの歴史」の作成・配布	
文化財課	地域で守る文化財事業	4,987	本市における文化財の良好な保全を図るため、「文化財サポーター」制度を創設し、文化財に関連する様々な課題の解決に市民と共に取り組むとともに、身近な文化財や地域の歴史・文化への理解・関心を深め、郷土愛を醸成する。	◎
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大や地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン実行委員会」に対し、補助金を交付する。	
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	3,113	プロスポーツやトップスポーツ公式戦の観る機会の創出や、各スポーツ競技団体による教室、イベント開催を通して、競技力の向上やスポーツ人口の拡大を推進する。	
スポーツ振興課	スポーツ交流推進事業	49,260	市外チームを招き独自大会を主催する市内団体へ補助金を交付し、合宿誘致を推進するとともに、日本パラサイクリング連盟と連携し、本市独自のスポーツを軸とした地域活性化を目指す。	
スポーツ振興課	スポーツによる人・まちづくり推進事業	17,699	「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。	
スポーツ振興課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	4,171	オリンピック・パラリンピックなどの国際大会において活躍する、市民の誇りとなる競技者・指導者の輩出を目指し、それら競技者・指導者に対し強化支援等を行う。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	118,123	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ事業、人材育成・交流事業等の各種自主企画事業を実施する。 ・自主企画事業（21事業）	
いわき芸術文化交流館	いわきが生んだ著名芸術家による人づくり推進事業	6,200	本市出身の芸術家の協力を得ながら、その芸術性や生き様を学ぶ人材育成事業や文化芸術の普及に係る取組みを実施し、「文化芸術のまちづくり」と文化芸術を活用した「人づくり日本一」を推進する。	◎

#### ④ まち/公共交通【未来に誇れる都市への挑戦】

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
創生推進課	ふるさと納税推進事業	356,966	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。	
創生推進課	「選ばれるまちへ」シティセールス推進事業	38,199	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。	
創生推進課	スポーツを軸とした地域創生推進事業	16,414	スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、人の流れの創出や、地域経済の好循環の拡大に向け、アウトドア・スポーツツーリズムの推進等に取り組む。	
創生推進課	企業版ふるさと納税推進事業	4,400	本市における地方創生の更なる推進に向け、企業版ふるさと納税を積極的に獲得し、当該寄附金を活用した取組みを効果的に実施する。	◎
総務課	支所庁舎等整備事業	8,791	老朽化が著しい川前支所について、移転整備に向けた実施設計を行う。	
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,000	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会	
地域振興課	まち・未来創造支援事業	47,782	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決及び市民サービスを高める社会貢献活動などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業（ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ） ・NPO法人設立等支援事業	
土木課	自転車道路網整備事業	14,000	自転車の活用を推進し、市民の健康増進やサイクルツーリズムの推進による観光交流人口の拡大、災害時の移動手段の確保等を図るため、自転車ネットワークの構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を行う。 【拡充】 ・新川・夏井川既存ルート、浜通り縦断サイクリングルートの整備に向けた実施設計を実施	○
土木課	街路事業	388,900	国の交付金事業を活用し、中心市街地の活性化及び既成市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、都市計画道路の整備を行う。 ・（都）播磨小路幕ノ内線（平）	
都市計画課	立地適正化計画推進事業	31,348	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、目標値の評価・検証を行い、計画の適切な進行管理を行う。	
土木課 都市計画課 都市整備課	市街地再生整備推進事業	209,129	市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備を推進する。 【拡充】 ・沿道の修景整備・道路空間の整備を実施（三宮・吹谷線） ・「多世代が集う交流拠点施設」の整備等に向けた基盤整備を実施	○
都市計画課総合交通対策担当	公共交通活性化推進事業	3,488	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、バス路線の最適化や公共交通の利用促進等に取組み、利便性の高い地域旅客運送サービスの実現を推進する。 【拡充】 ・利便増進実施計画を策定	○
都市計画課総合交通対策担当	みんなで創る地域交通支援事業	11,375	主に中山間地域の公共交通不便地域等において、地域住民、行政、事業者等の共創により地域のニーズに即した地域公共交通の検討・導入を支援する。 【拡充】 ・川前、遠野、久之浜・大久・四倉において実証事業等を実施	○



所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
都市計画課総合交通対策担当	みんなで創る地域交通支援事業費補助金	3,000	主に中山間地域等の公共交通不便地域等における移動手段として地域住民、行政、事業者等の共創により運行する地域公共交通システムの運営を支援する。 【拡充】 ・川前地区において福祉と連携した地区住民輸送を実施	○
都市整備課	いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	1,387,018	いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境と賑わいの創出を図るため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。	
公園緑地課	都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	379,366	「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。 ・（仮称）磐城平城・城跡公園	
公園緑地課	都市公園公民連携推進事業	13,935	公共施設の老朽化に伴い増嵩する維持管理負担や多様化する利用者ニーズに対応していくため、公募設置管理制度を活用した公園の再整備やネーミングライツを導入し、都市公園の魅力や機能性の向上、さらには市の財政負担軽減を図る。	

## 2 新型コロナウイルス感染症対策関連予算

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
障がい福祉課	障害福祉サービス確保支援事業費補助金	6,111	障害福祉サービス事業所のサービス提供継続を図るため、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合の消毒費用やサービス提供体制を変更した場合の「かかりまし経費」を補助する。	
保健所	新型コロナウイルス感染症予防対策費	1,449,140	新型コロナウイルス感染症について、PCR検査や疫学調査等を不足なく実施する。	
保健所	新型コロナウイルス感染症医療費	272,758	新型コロナウイルスに感染した患者の入院に係る医療費の自己負担分を公費負担する。	
保健所	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	748,895	新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、医療機関等が行う接種業務（予診・接種など）に係る費用を支弁する。	
保健所	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	835,680	新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、接種券の作成・発送や接種の予約、集団接種会場の運営等の接種体制を構築する。	
こども支援課	私立保育所等感染症対策事業費補助金	35,800	私立保育所等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	
こども支援課	放課後児童クラブ等感染症対策事業費補助金	36,100	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	
こども支援課	放課後児童クラブ利用料減免事業	15,767	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、市からの要請により保護者が児童クラブの利用を自粛した場合において、各クラブが保護者から徴収した利用料を返還するための経費を補助する。	◎
こども支援課	公立保育所感染症対策事業	15,000	公立保育所における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
こども支援課	幼稚園感染症対策事業	3,298	公立幼稚園における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
こども家庭課	妊婦への新型コロナウイルス検査事業	10,728	新型コロナウイルスの感染拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。 ・妊婦1人につき1回限り 9,000円	
こども家庭課	産後ケア事業感染症対策費補助金	1,000	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した産後ケア事業を行う施設が、継続した事業実施が行えるよう、施設の消毒や清掃、追加的に必要となる人員の確保等に必要な経費を補助する。	
こども家庭課	利用者支援事業等感染症対策事業	1,134	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業の実施に必要な消毒薬等の衛生用品を整備する。	
文化交流課 文化財課	文化施設感染拡大防止対策事業	494	文化施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
スポーツ振興課	体育施設感染拡大防止対策事業	1,119	体育施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
いわき芸術文化交流館	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,036	いわき芸術文化交流館における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
公園緑地課	公園施設感染拡大防止対策事業	148	大勢の利用者の往来がある公園施設に、施設利用者用や施設清掃用に消毒液等を備蓄し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と公園施設における安全性を確保する。	
選挙管理委員会事務局	県議会議員一般選挙執行事務費 感染症対策分	2,708	県議会議員一般選挙執行にあたり、投票所や開票所にアルコール消毒液や投票用紙記入用の使い捨てクリップ鉛筆等を整備し、投票人や投票事務従事者等の新型コロナウイルスの感染予防対策を講じる。	
生涯学習課	教育活動推進費 感染症対策分	629	市立公民館における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
学校教育推進室 学校支援課	学校施設感染症対策支援事業	45,285	学校での新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、消毒薬やマスク等の衛生用品を配備する。	
いわき総合図書館	図書館感染症対策事業	1,820	市立図書館における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品の整備や網戸取付け等の修繕を行い、利用者の安全性を確保する。	
消防本部総務課	救急活動経費 感染症対策分	8,870	救急隊員が救急救命業務に従事する際に、新型コロナウイルス感染症に感染することを未然に防ぐため、感染防止衣やマスクなどの活動資器材の整備を行う。	

### 3 公共施設等の老朽化等対策予算

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
総務課	庁舎整備事業	104,298	本庁舎の長寿命化を図るため、維持補修工事等を実施する。 ・本庁舎廊下・階段部老朽化対策工事 等	
総務課	施設管理経費 長寿命化事業等分	243,830	支所の施設改善を図るため、改修工事等を実施する。 ・小名浜、四倉、好間支所の非常用電源設備設置に係る調査、設計 ・勿来、内郷、三和、田人支所の非常用電源設備設置に係る工事	
職員課	職員住宅管理費 職員住宅解体事業	90,472	市職員住宅の解体工事を実施する。 ・市職員住宅解体工事	
地域振興課	集会所施設整備事業	17,468	「市立集会所個別管理計画」に基づき自治会に払い下げを行う集会所について、機能保持に必要である屋根や壁、床の主要構造部等に対して相應の修繕を実施する。 ・実施箇所：上釜戸集会所	
市民生活課	火葬場施設長寿命化改修事業	196,570	火葬場の長寿命化を図るため、火葬炉及び関連設備等の改修を行う。 ・いわき清苑中央監視装置修繕 等	
ごみ減量推進課	旧塵芥収集基地解体事業	29,414	旧塵芥収集基地の適性管理を図るため、老朽化した建物の解体を行う。 ・四倉清掃倉庫（旧四倉塵芥収集基地）解体工事	
ごみ減量推進課	最終処分場整備事業	133,664	長期的に安定したごみ処理体制の構築に向け、新たな最終処分場の整備を行うため、建設候補地における用地測量等の各種調査を実施する。 ・最終処分場用地測量・補償調査業務委託	◎
ごみ減量推進課	生活排水処理施設再編事業	39,979	生活排水処理施設に係る中長期的な施設再編に伴い、し尿処理場を廃止し、下水処理場に処理機能を集約するため、施設の解体工事に向けた設計を実施する。 ・南部衛生センター解体工事設計委託	
環境監視センター	大気汚染防止等事業 大気汚染常時監視測定局適正配置事業分	2,983	市内に設置している大気汚染常時監視測定局について、環境濃度シミュレーションによる科学的知見に基づき効果・効率的な配置の検討を行う。 ・大気汚染常時監視測定局の適正配置に関する検討業務委託	
清掃管理事務所	北部清掃センター管理費 施設整備費	101,100	北部清掃センターの建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・1号炉補修工事	
清掃管理事務所	南部清掃センター管理費 施設整備費	334,620	南部清掃センターの建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・発電用蒸気タービン整備工事 等	
清掃管理事務所	クリンピーの森管理費 施設整備費	44,660	クリンピーの森の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・遠心脱水機更新工事 等	
清掃管理事務所	クリンピーの家管理費 施設整備費	41,514	リサイクルプラザクリンピーの家の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・リサイクル啓発施設屋根防水工事	
介護保険課	三和ふれあい館長寿命化改修事業	60,984	三和ふれあい館の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・屋内ゲートボール場塗装改修工事 等	
介護保険課	徳風園長寿命化改修事業	49,990	徳風園の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・管理棟空調設備更新工事	
介護保険課	千寿荘長寿命化改修事業	53,647	千寿荘の建物や設備の長寿命化を図るため、いわき市養護老人ホーム個別管理計画に基づき、改修工事等を実施する。 ・温水暖房設備更新工事 等	
保健所	総合保健福祉センター長寿命化改修事業	153,198	総合保健福祉センターの建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・天井耐震化改修工事 等	
こどもみらい課	公立保育所施設管理費 長寿命化事業分	42,783	公立保育所の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・錦保育所床塗装改修工事 等	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こどもみらい課	公立保育所整備事業	531,723	老朽化した公立保育所の保育環境の改善を図るため、統合整備を進める。 ・（仮称）高坂・御厩保育所園舎新築工事 ・（仮称）泉南保育所園舎新築工事設計委託 等	
こども支援課	放課後児童健全育成事業施設整備費	53,630	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。 ・整備施設数：2施設	
農政流通課	フラワーセンター施設整備事業 臨時経費分	10,747	フラワーセンターライフ館の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・非常用照明設備改修工事 等	
農地課	かんがい排水事業	101,450	農業生産基盤の向上及び維持管理の負担軽減を図るとともに、地域の治水効果を高めるため、用排水施設の改良整備を行う。 ・用排水路整備工事：下好間地区外5地区	
農地課	一般農道整備事業	5,660	農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図るため、農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：中寺地区（三和）外3地区	
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：駒込地区（四倉）	
農地課	農山村農道整備事業	5,300	辺地地域内の農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：下市萱地区（三和）	
農地課	緊急ため池防災対策事業	43,500	老朽化等により貯水及び放水機能が低下している農業用ため池の機能回復等を行うとともに、地域の治水効果を高めるため、農業用ため池の改良整備を行う。 ・ため池改修工事：羊栖平ため池（平）外1箇所	
林務課	林業施設維持改修事業	1,571	田人おふくろの宿の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・非常照明予備電源修繕	
林務課	林道改良事業	31,578	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため、林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道改良工事：藤の木沢線（田人）、鮫川線（遠野） ・林道舗装工事：清道線（遠野）	
林務課	農山村林道整備事業	10,400	交通条件及び自然的、地理的条件に恵まれない辺地地域において、その他の地域との格差を是正するため策定された第9期総合整備計画（R元年度～R5年度）に基づき、林道を整備する。 ・林道舗装工事：滝ノ上線外2線（三和）	
林務課	治山事業	25,006	山地崩壊、山地災害が発生した箇所もしくは発生の恐れがある箇所において、法面保護、土留め等の山腹工事を行い、市民の生命及び財産を保全する。 ・治山施設測量設計委託：花木下地区（常磐） ・治山施設工事：吉野作地区（平）、大倉地区（平）	
林務課	林業専用道路整備事業	30,004	持続可能な林業経営の実現に向けて、主として林業施業のための10トン大型トラックや林業用車両の走行可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・林業専用道開設工事：町頭線（三和）	
商業労政課	労働福祉会館長寿命化改修事業	22,506	いわき市労働福祉会館の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・労働福祉会館屋上防水改修工事	
工業・港湾課	企業交流会館管理運営費 維持補修分	11,363	いわき企業交流会館の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・企業交流会館高圧受電設備改修工事	
観光振興課	観光施設長寿命化事業	88,578	観光施設の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・いわき新舞子ハイツ多目的ホール空調設備改修 等	
文化交流課	いわき市立草野心平記念文学館費 長寿命化事業分	6,440	草野心平記念文学館の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・自動火災報知設備等改修工事	
文化交流課	美術館長寿命化事業	23,419	美術館の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・冷却塔設備更新工事 ・送風機更新工事	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
文化財課	いわき市暮らしの伝承郷施設管理費 臨時的経費分	15,493	暮らしの伝承郷の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・高圧受変電設備改修工事 等	
スポーツ振興課	体育施設長寿命化事業	141,054	体育施設の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・上荒川公園下水道布設工事 等	
土木課	幹線道路整備事業	103,900	国の交付金事業を活用し、生活環境の改善や利便性向上を図るため、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装整備を行う。 ・搦槌小路・上柳生線（四倉） ・清水・空木線（小川）	
土木課	道路改良事業	317,768	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅、改良整備を行う。 ・細田・北野線（平） 外31線	
土木課	道路舗装事業	38,500	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の舗装整備を行う。 ・内宿・六十枚線（平） 外9線	
土木課	辺地対策事業	8,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性、利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・掛橋・新田線（田人）	
土木課	街路事業 臨時経費分	20,000	都市計画道路搦槌小路幕ノ内線（平）の道路改良事業において、文化財保護法に基づく発掘調査を行う。 ・調査対象文化財：平城跡（平柳町地内）	
道路管理課	道路局部改良事業	53,000	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいである車の円滑な通行に支障をきたしている箇所を改良を実施する。 ・鹿島台団地9号線 外4線	
道路管理課	歩道整備事業	164,050	市道の通学路や交通事故の多発している道路等において、安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・十五丁目・若葉台線 外8線	
道路管理課	輝くみちまちリフレッシュ事業	117,000	舗装の損傷や老朽化が著しい幹線市道について、市道舗装の再生を図るため、重点的かつ集中的に路面再生工事（オーバーレイ、打ち換え等）を行う。 ・隼人・大原線 外20線	
道路管理課	側溝整備事業	155,400	道路環境の改善を図るため、老朽化に伴う破損や沈下等により排水機能や通行機能に支障をきたしている道路側溝を整備する。 ・高坂一丁目12号線 外40線	
道路管理課	ゆとりの道路整備事業	27,552	建築基準法に基づき、道路敷地として後退した土地の取得を行い、道路の拡幅整備を行う。 ・測量委託・土地購入 23件 ・拡幅工事 7件	
道路管理課	辺地対策事業	6,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市営・差塩線	
道路管理課	道路構造物長寿命化事業	1,159,334	「市道路構造物長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう等の道路構造物について、修繕等を行い延命化を図る。 ・点検業務：橋梁375橋・重要構造物8施設 ・修繕設計：橋梁25橋・トンネル2箇所 ・修繕工事：橋梁13橋	
河川課	排水路整備事業	114,700	排水機能の向上を図り、安全・安心な住環境の整備を促進するため、排水路の整備を行う。 ・諸荷排水路 外18箇所	
河川課	水防対策費	6,473	管理施設のうち、経年劣化等による老朽化等により損傷が著しい施設の修繕等を行う。 ・夏井川河川防災ステーション ・雨量計更新	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業	536,619	老朽化が進む市営住宅の安全性確保や長寿命化を図るため、改修工事等を計画的に実施する。 ・日渡団地給水設備改修工事 ・中央台第一団地外壁等改修工事 ・宮田団地解体工事 等	
都市整備課	内郷駅跨線人道橋整備事業	51,333	商業施設や高等学校等がある駅西側と、公共施設や医療機関等がある駅東側とのアクセスを強化し、居住者の利便性向上及び安全で快適な歩行空間の確保を図るため、JR常磐線を横断する跨線人道橋の整備を行う。 ・人道橋概略設計委託 等	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
都市整備課	駅前広場等長寿命化事業	102,608	駅前広場等施設の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・常磐線泉駅自由通路修繕工事委託	
都市整備課	勿来錦第一地区内施設等管理費	920	安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図ること等を目的として歩道橋の補修工事を行う。 ・ウツギサキ歩道橋補修工事	
公園緑地課	施設管理費施設改修費 大規模建築物等分	15,789	経年による損耗が著しい公園の大規模建築物の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・勿来の関公園揚水ポンプ更新工事 等	
公園緑地課	都市公園整備事業	159,060	都市公園施設の長寿命化と中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、将来にわたる安全性と信頼性を確保するため、都市公園施設の健全度調査や計画に基づく更新工事等を行う。 ・三崎公園外7公園遊具更新工事 等	
公園緑地課	いわき金成公園里山づくり推進事業	533	市民参加による里山づくり活動を推進するため、ボランティア等で対応困難な里道等の公園整備を行う。 ・いわき金成公園里道整備工事	
生涯学習課	文化センター長寿命化改修事業	9,416	いわき市文化センターの長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・非常電源用蓄電池更新工事	
学校教育推進室学校支援課	事務費等 廃校等管理経費（解体撤去分）	147,679	廃校の解体撤去を行う。 ・旧田人第一小学校荷路夫分校解体工事	
学校教育推進室学校支援課	教職員住宅管理費 解体撤去分	28,088	教職員住宅の解体撤去を行う。 ・川前小・中学校教職員住宅解体工事 ・小白井小・中学校教職員住宅解体工事	
学校教育推進室学校支援課	小学校管理費 長寿命化事業分等	267,135	学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・永崎小学校校舎外壁等改修工事 等	
学校教育推進室学校支援課	小学校敷地造成等事業	9,988	学校敷地の安全を確保するため、敷地の整備等を行う。 ・小名浜第一小学校法面保護工事測量設計委託	
学校教育推進室学校支援課	中学校管理費 長寿命化事業分等	86,875	学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・湯本第一中学校屋内運動場屋根改修工事 等	
学校教育推進室学校支援課	学校給食共同調理場改修事業	1,554	学校給食共同調理場の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・小名浜学校給食共同調理場洗浄室改修工事設計委託	
消防本部総務課	消防庁舎維持補修事業 臨時経費分	288,202	消防庁舎等の建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・統合庁舎空調設備改修工事 等	
消防本部総務課	内郷消防署建設事業	599,256	防災拠点施設としての機能確保及び地域防災力の充実強化を図るため、内郷消防署の移転整備を実施する。 ・内郷消防署建築工事 等	
消防本部総務課	消防施設整備事業	77,218	地域防災力の強化や市民の安全安心の確保を図るため、防災拠点施設である機械置場兼団員詰所の整備や老朽化した施設の改修を実施する。 ・機械置場兼団員詰所移転改築工事 等	

#### 4 構造改革推進関連予算

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
政策企画課	行財政構造改革推進費	16,722	柔軟で持続可能な行財政運営を確立し、「選ばれるいわき、選ばれる市役所」となるべく、いわき版「骨太の方針」に掲げる改革の実現に向け、行政改革・人材育成改革・財政改革を一体的に推進する。	
スマート社会推進課	次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業（行政MaaS） 【再掲】	1,038	中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、お出かけ市役所（行政MaaS）を実施する。	
広報広聴課	デジタル技術を活用した自動応答システム構築事業 【再掲】	5,698	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間、365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを導入する。	◎
職員課	市職員資格取得支援事業 【再掲】	1,000	市民サービスの更なる向上に向け、職員の自己啓発を奨励し、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を助成する。	◎
職員課	新たなチカラ採用事業 【再掲】	5,725	職員採用試験の受験者数増加や、より質の高い公務員の獲得に向け、従来の職員採用試験のほか、新たな試験制度（SPI試験）の導入及び全国に設置されたテストセンターでの受験を実施する。	◎
職員課人材育成改革推進担当	人材マネジメントシステム整備事業	15,511	人事評価業務の効率化及び職員の効果的な人材活用に向け、職員情報をデータベース化し、最適な人事配置等に資する人材マネジメントシステムを導入する。	◎
情報政策課 市民課	みんなの市役所デジタル変革事業 【再掲】	317,873	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。 【拡充】 ・ペーパーレス会議システム等を導入	○
こどもみらい課 農地課 道路管理課 河川課 学校教育推進室 学校支援課	公共施設等の集中的な維持保全	357,097	老朽化が進む公共施設やインフラ等について、令和5年度からの3年間で集中的に維持保全を実施する。 ・市立保育所・幼稚園：遊具再塗装・照明LED化 等（12,864） ・農業用施設：水路・堰補修 等（100,000） ・市道：防草処理（42,910） ・通学路：路肩のカラー化、防護柵設置等の安全対策（60,320） ・河川・水路等：排水路等の堆積土砂撤去（33,000） ・市立小学校・中学校：危険樹木伐採 等（108,003）	◎

## 5 その他の主要事業予算

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
職員課	メンタルヘルス対策事業	26,519	労働安全衛生法に基づきストレスチェック等を実施するほか、職員の職場復帰支援等を強化するため、新たにリワークプログラムを実施する。 【拡充】 ・ 復職支援員を増員（3→4人） ・ リワークプログラムを実施	○
地域医療課	救急安心センター事業負担金	2,934	住民の利便性確保や救急医療の負担軽減を図るため、県が設置する24時間365日症状に応じた専門的な相談が可能な電話窓口の運営に要する費用の一部を負担する。	◎
こどもみらい課	次期子ども・子育て支援事業計画策定事業	8,470	次期計画の策定に向け、地域における子ども・子育て支援に係る課題及びニーズを把握するため、「子どもの生活実態調査」や「子育て支援等に関するアンケート調査」を実施する。	◎
生産振興課 農業委員会事務局	地域計画策定事業	5,801	担い手への農地集積・集約や基盤整備の加速化を図るため、農業者等による協議を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化するための「地域計画」を策定する。	◎
水産課	水産業振興支援事業費補助金	44,330	本市水産業の競争力向上に向け、県漁業協同組合連合会に対し、「常盤もの」の普及拡大等の水産業振興に資する活動に係る経費の一部を補助する。	◎
水産課	水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金	2,261,739	本市における水産業の復興の加速化を図るため、水揚量増加等に必要となる水産業共同利用施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ・ 小名浜地区流通加工機能強化施設等の整備 【拡充】 ・ 施設整備箇所を変更（久之浜地区1施設→小名浜地区2施設）	○
工業・港湾課	日本港湾協会総会等開催事業費	5,577	全国の港湾関係者が集う公益社団法人日本港湾協会の定時総会が、令和5年5月に本市で開催されることから、地元自治体として開催経費の一部を負担するほか、本市を訪れる方々に本市のPRを兼ねたおもてなしを行う。 【拡充】 ・ 定時総会開催経費を負担（本市初開催）	○
文化交流課	ウクライナ避難民支援事業	5,969	ロシアの軍事侵攻によりウクライナから本市に避難された方々が、安心して暮らすことができる生活環境等の確保を図るため、本市独自に支援金の支給や住居の提供等の支援を行う。	◎
文化財課	埋蔵文化財発掘調査事業費補助金	33,419	都市機能誘導区域等における埋蔵文化財の発掘調査時において、埋蔵文化財の適切な記録保存や開発事業者の負担軽減を図るため、埋蔵文化財の整理・報告書作成に要する費用の一部を補助する。	◎
スポーツ振興課	21世紀の森公園アクセス改善事業	25,130	いわきF Cのホームゲーム開催時におけるいわきグリーンフィールドの駐車場不足の解消を図るため、サポーターの公共交通機関利用や徒歩での来場を促進する。	◎
道路管理課	道路維持補修費 21世紀の森公園アクセス道路分	25,000	21世紀の森公園へのアクセス道路に係る道路照明灯の新設や道路施設（舗装、横断防止柵、防草シート等）の維持補修を実施する。	◎
道路管理課	通学路交通安全緊急対策事業	18,800	通学路合同点検を踏まえ、対策が必要とされた道路施設の対策工事を行う。 ・ 大町1号線 外7線	◎
都市計画課	都市計画基礎調査事業	18,355	今後の都市政策の企画立案及び都市計画の運用に向け、都市計画法に基づき、都市計画区域内等の土地利用や建物現況などを調査する。	◎
公園緑地課	21世紀の森公園交通円滑化事業	12,308	いわきF Cのホームゲーム開催時におけるアクセス環境の改善を図るため、21世紀の森公園内に園路灯を新たに整備する。	◎